



Vol.9 No.1
 発行人 井上 順孝
 編集人 平藤喜久子
 〒150-8440 東京都渋谷区東
 4丁目10番28号
 電話 (03) 5466-0104
 FAX (03) 5466-9237

日本文化研究所 平成二十七年事業計画① デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開

本プロジェクトは、平成二十五年
 度からの三年計画で実施中のもので
 あり、本年度は最終年度となる。

その事業内容の柱は二つあり、一つ
 はこれまでに構築してきた研究開発
 推進機構全体が関わる「国学院大学
 デジタル・ミュージアム」(DM <http://k-arc.kokugakuin.ac.jp/DM/>)
 の運営であり、もう一つは本プロ
 ジェクト独自の調査研究の展開とそ
 れに基づいたデジタル・コンテンツ
 の拡充である。また、本プロジェク
 トにおいては、教育活動への活用・
 還元という点を加えて重視し、これ
 を前掲の二つの柱の双方に適用しな
 がら、事業を展開してきている。特
 に、後者の独自のコンテンツ作成と
 という面では、宗教文化に関する教育
 を充実させるための教材の作成に力
 を入れている。

本年度は、平成二十六年度の文化
 庁地域と共働した美術館・歴史博物
 館創造活動支援事業「東京・渋谷か
 ら日本の文化を発信するミュージア
 ム連携事業」に続き、文化庁地域の
 核となる美術館・歴史博物館支援事

業「東京・渋谷から日本の文化を国
 際発信するミュージアム連携事業」
 が採択された。同事業を構成する柱
 のなかには、「博物館における多言
 語サービスの充実」「日本文化研究
 拠点の国際連携」があり、本プロジェ
 クトのDM構築と運営で培われてき
 たコンテンツとノウハウの活用が求
 められている。同事業とも緊密に連
 携を取りつつ、本プロジェクト事業
 を遂行していく。

一、デジタル・ミュージアムの運営

平成二十一年度より本格運用され
 ているDMは、各種のデータベー
 ス・事典などをウェブ上で総合的に
 検索・閲覧・利用できるものである。
 現在、公開中のデータベース類は二
 十五種に上っている。

各機関やデータベースの担当者に
 よる「デジタル・ミュージアム・ワー
 キンググループ」では、定期的に見
 見交換と検討の機会を設け、システ
 ムとコンテンツの改善などに努めて
 きた。本年度も、アクセスと利用の
 しやすさの改善、ならびに教育活動

目次

◆ 日本文化研究所 平成二十七年事業計画① デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開 (井上順孝)	1
◆ 日本文化研究所 平成二十七年事業計画② 「国学院大学 国学研究プラットフォーム」の展開 — 明治期の国学・神道関係人物を中心に — (遠藤潤)	3
◆ 学術資料センター 平成二十七年事業計画①②③ 大学ミュージアムにおける「学芸研究(考古学)」 「学芸情報」・「文化財研究」基盤の整備 (内川隆志・深澤太郎)	4
◆ 学術資料センター 平成二十七年事業計画④ 祭祀・祭礼の変遷に関する研究と関連資料の整理分析 (大東敬明)	5
◆ 校史・学術資産研究センター 平成二十七年事業計画① 国学院大学における古典学の展開に関する研究と公開 (渡邊卓)	6
◆ 校史・学術資産研究センター 平成二十七年事業計画② 国学院大学の学術資産の研究と展示公開 (渡邊卓)	7
◆ 研究開発推進センター 平成二十七年事業計画① 研究開発推進センター 研究事業 (宮本蒼士)	8
◆ 研究開発推進センター 平成二十七年事業計画② 二十一世紀研究教育計画委員会研究事業 「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」(宮本蒼士)	9
◆ 研究開発推進センター 平成二十七年事業計画③ 二十一世紀研究教育計画委員会研究事業 「古事記学」の構築 (渡邊卓)	10
◆ 国学院大学博物館 平成二十七年事業計画 (石井匠)	11
◆ 事業計画・人事一覧	12
◆ 彙報	14
◆ 文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」 東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業	16

への活用の二点を重視しながら、
 ワーキンググループのメンバーとソ
 フト提供会社の担当者、図書館・機
 構事務課・広報課等との定期的な会
 議を開き、課題を共有して改善にあ
 たる。

特に本年度は、DMを含め、各機
 関の成果や刊行物等にスムーズにア
 クセスできるよう、各機関・DB・
 サイトの連携と管理に重点を置く。
 そのなかでは、博物館サイトの構築

と整備も併せて検討していく。ま
 た、研究開発推進機構サイトの英語
 版についても、DBへのアクセスの
 直接化と研究関連情報の英語での発
 信の二点に注意を払いながら、本
 ワーキンググループで内容を検討
 し、構築に向かう。

DM本体においては、掲載してい
 るDBの数が多くなってきたので、
 その全体を簡潔に説明するページの
 構築を新たに行う。これと並行し

て、コンテンツ拡充も継続して進め、新規のデータベース追加・公開の要請等に対応していく。

コンテンツ開発・教材開発としては、特にスマートフォンアプリを活用したコンテンツ公開を優先していく。すでに地図アプリ「ロケスマ」(デジタルアドバンテージ社)のフォームを活用し、DM関連のデータベースをもとにした「神社絵葉書」「全国神社」「水郷佐原」重要伝統的建造物群保存地区」のマップが公開されている。こうした試みを踏まえ、前掲の文化庁支援事業とも連携しながら、DMのコンテンツを実際の教育活動の現場で広く活用できる形に編成していく。

二、プロジェクト独自の研究とデジタル・コンテンツの構築

① 教派神道・神道系新宗教の資料整理とデジタル化、公開の開始

本研究所には、これまで収集してきた神道教や神道修成派を中心とする教派神道や神道系新宗教に関する文書資料が所蔵されており、デジタル化が進められてきている。DMのなかには「教派神道関連資料データベース」があり、公開体制が整備されている。

本年度は、教派神道連合会の前身である神道同志会の明治二十八年の結成から百二十年目にあたり、本学博物館でも関連企画展や講演が計画されている。これらを契機とし、連携を取りながら、本データベースのコンテンツの充実に注力し、利用者が活用可能な段階までのデータ公開を目指す。

② 神道・日本文化関係論文の双方向翻訳(日本語文献の外国語訳ならびに外国語文献の日本語訳)

従来のプロジェクトにおいても、毎年三〜四本ほどの神道ならびに日本文化に関する研究論文を選び出し、双方向で翻訳して、ウェブ上で公開・発信を行ってきた。すなわち、主に英語を中心とした外国語論文の日本語訳と、日本語論文の外国語訳である。平成二十六年度にも、英語論文の日本語訳二本、日本語論文・報告書の英訳一本を行った。これまでに翻訳された論文類はすでに三十三本に及び、DMのなかの「Articles in Translation 双方向論文翻訳」データベースからPDFファイル形式での閲覧ができる。

本年度においても、同様の事業を続ける。近年に刊行・発表された四本程度の論文類を選定し、翻訳する。また、一般的な学術論文のみならず、神道や日本文化に関する動向の報告や、基礎データ類、質問紙調査結果なども、翻訳して発信する意義や教材としての活用可能性を考えながら対象に含めていきたい。

③ オンライン神道事典EOS(Encyclopedia of Shinto)の拡充

『神道事典』(平成六年、弘文堂)を下敷きとする英文のオンライン事典であるEOSは、公開以来、世界中からのアクセスがあり、広く利用されているコンテンツとなっている。すでに基本的な本文内容については公開済みであり、本年度もその内

容のチェックを継続し、表記の統一性を確保して改善をはかっていく。韓国語訳については、EOS全章のイントロダクションと「第四部神社」に加え、「第八部流派・教団と人物」の訳を完了させ、公開を行った。今後、文字表示の点検・改善を進めていく。

付録にあたる年表については、すでに簡易版ならびに詳細版がアップロード済みであり、利用に供されている。詳細版については、冊子での刊行と広報を進め、教育・研究への活用を求めたい。

以上をもって、EOSの基本的な内容の英訳は完了したと言える。本年度は、教育活動に利用できるような新たな動画の作成・公開を進めるとともに、これまでに構築されたEOSコンテンツを有効活用する形で、特に日本および海外の学生や初学者が学ぶのに適した二言語表示のコンテンツ構築を具体化していきたい。

なお、本年度は、「宗教と社会」学会の「宗教意識調査」プロジェクトと共同で「第十二回学生宗教意識調査」を行う。これは数年に一回の頻度で、これまで毎回四千人規模の大学生を対象に行われてきたものである。この調査の実施と回答の集計を行い、報告書を刊行する。なお、この調査は平成七年以来日本文化研究所が中心となり実施されてきたが、今回をもって一応の区切りとする予定である。

三、教育への活用の重視

本年度はプロジェクトの最終年度であるため、従来の活動の継続的展開を行いつつ、教育に活用できる教材を具体的な成果として整備・提出

していくことを最重視する。

学術メディアセンター内に設置されている「宗教文化教育推進センター」(CERIC, サーク)は、「宗教文化士」資格制度を運営しており、これまで七回の認定試験により百数十名の「宗教文化士」が誕生している。本年度も六月二十八日と十一月十五日に認定試験が予定されている。本研究所ならびに本プロジェクトも引き続き、協力していく。

また、「宗教と社会」学会の「宗教文化の授業研究」プロジェクトとも連携し、授業研究会を継続して行う。これらのセンター事業や学会プロジェクトと連携し、特にそのなかでの教材開発を進めていく。具体的には、動画教材の作成・公開、宗教文化の学習に活用できる映画・世界遺産・博物館・参考文献などに関するデータベースの拡充と点検、前述のスマートフォンアプリを活用したコンテンツの整備と公開などである。

なお、プロジェクト内容と関連するテーマで毎年開催している国際研究フォーラムは、本年度も秋に予定している。本年度は本研究所設立六十周年を記念して「日本文化」研究の展望(仮)というテーマで行う。また、前掲のミュージアム連携事業のなかでも冬に「博物館の国際的ネットワーク形成と日本文化研究」(仮)と題した国際シンポジウムを開催予定である。どちらも本DM事業におけるウェブ経由の国際的情報発信や教育への活用のあり方にも関わる内容であり、コンテンツの充実に大きく資すると考えている。

(文責・井上順孝)

日本文化研究所 平成二十七年度事業計画② 「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開 ―明治期の国学・神道関係人物を中心に―

はじめに

この研究事業は、日本文化研究所の神道・国学研究部門の研究事業として、平成二十七年から開始される。平成二十七年から開始される。神道・国学研究部門では、平成二十三年度に、神道・国学の研究を遂行する拠点としての「國學院大學 国学研究プラットフォーム」(以下「国学研究プラットフォーム」と略す)を設定した。これは恒常的な組織を意味するものではなく、国学に関わる学内外のさまざまな研究活動の連絡ハブとなるとともに、研究の基礎的情報を蓄積していく拠点を指向している。具体的には、「國學院大學 国学研究プラットフォーム」(平成二十三～二十五年)と「國學院大學 国学研究プラットフォーム」(平成二十三～二十五年)と「古事記」解釈の研究(平成二十六年)という、二期四年間にわたる研究事業において、「国学研究プラットフォーム」の運営が行われてきた。

事業の目的

今回の研究事業では、「国学研究プラットフォーム」を拠点として、「国学研究の基礎的データ構築」および「国学に関する研究連携のための組織づくり」を継続・発展させる。

今回の研究事業での具体的なデータ構築としては、明治期の神道・国学・宗教関係人物の基礎的情報の収集・整理を実施し、また組織づくりについては、これまで定期的に開催している国学研究会を運営するとともに、人物関係の収集情報や研究会などで得られた研究情報の公開を行う。

神道・国学・宗教関係人物の基礎的情報については、研究開発推進機構体制以前の日本文化研究所において『和学者総覧』や『神道人物研究文献目録』が編纂され、また、研究開発推進センターにおいて「国学関係人物データベース」が構築され、関係各分野の研究において有効な情報を提供してきているが、前二点の出版物については刊行からそれなりの年数を経過しており、刊行以降の研究成果を取り込む必要が生じており、また近代の国学・神道・宗教研究においては、国学関係人物が対象としない人物情報も求められる状況が生じている。これらの必要に因應するため、これまで國學院大學、なかでも日本文化研究所、研究開発推進センター、研究開発推進機構などが蓄積してきた研究成果を、人物をインデックスとして再整理し、基礎的な情報を、特定の視点から集約・再検討す

るとともに、現在までの研究成果をあらためて取り込む形での人物情報の収集を行おうというのが、今回の研究事業の目的である。

平成二十七年度の計画

I 国学に関する基礎的研究

本年度は、これまで日本文化研究所の編集した関係諸目録、研究開発推進センターが構築している「国学者データベース」などのうち、明治期の国学・神道・宗教関係人物の情報を再確認する。また、主要な人物に関する研究成果については、網羅的なリストを作成する。先行の事典や目録類では確かな情報が得られない人物についても、関係資料の搜索と調査を行う。

II 神道・国学に関する基礎的データの整理・公開

明治期の国学・神道に関する基礎的データについては、調査項目やデータ設計などの具体的検討を行い、遅くとも下半期からは実際の項目作成を開始する。とりあげられる人物の選定も行う。

III 国学に関する研究連携のための組織づくり

これまで、神道・国学・宗教に関する若手研究者を中心とした研究発表の場として継続してきた国学研究会について、本研究事業が運営を担い、引き続き、学会発表や大学院の演習とは異なる位相の研究会として、継続的に実施する。また、近世・近代を中心として、神道・宗教に関わる一次史料の読解能力を研鑽する場としての社家文書研究会の運営を行う。これらの研究会については、研究事業のメンバーにとどまらず、神道・宗教を歴史的な視点をふまえて研究しようという姿勢をもつ、学内外の研究者に広く参加を呼びかけて、若手研究者の研究の推進をはかる。

(文責・遠藤潤)



日本文化研究所による諸事業

学術資料センター 平成二十七年年度事業計画①～③ 大学ミュージアムにおける「学芸研究(考古学)」・ 「学芸情報」・「文化財研究」基盤の整備

今年度より、本学におけるミュージアム活動の中枢を担う國學院大學博物館が研究開発推進機構内の機関と明確に位置付けられ、「教育参考」・「研究発信」・「大学開放」といった諸機能も、一層の充実が図られた。その中で、学術資料センターは、博物館の所蔵する学術資料・学術資産の整理保管と調査研究を進めてきた。とりわけ考古学部門においては、次の三事業を集中的に実施している。

①大学ミュージアムにおける「学芸研究(考古学)」基盤の整備

本事業は、旧考古学資料館の前身である考古学陳列室が開設された昭和三(一九二八)年以来、長きに亘って収集してきた考古・民俗資料等の再整理を進めている基盤プロジェクトである。

現在、考古学部門が所管する学術資料は、総数十万点以上に及び、台帳登録件数も六千件を超えた。しかしながら、開館以来九十年近い年月が経過する中で、遺憾ながら台帳と所管資料の対応関係が不明確な点も散見される。そこで、台帳をデジタル化した上で、資料の出土地を現在の地名に変換し、「国・地域▽都道府県▽市町村▽遺跡」の順に目録を作成した。目下は、この目録に従って、

台帳番号と実物資料の対応関係を検証しているところである。

既に、ここ数年の事業によって、長らく忘れられていた貴重な資料の掘り起こしも実現しており、これまで報告されていなかった資料やコレクションの存在も明らかになった。考古学的な研究の経過はもとより、近代における学術資料収集の背景についても興味深い知見が得られている。

今年度の具体的な取り組みとしては、引き続き①台帳番号が記載されている資料(展示資料を含む)の存否確認と取納、②台帳番号が記載されていない資料群の把握と一括番号付与、③特定学術資料の調査・研究、④データベースの構築などを推進すると共に、研究報告等において随時成果を発表していくこととしたい。

②大学ミュージアムにおける「学芸情報」基盤の整備

本事業は、平成十一(一九九九)年に開始された旧日本文化研究所の学術フロンティア事業「劣化画像の再生活用と資料化に関する基礎的研究」や、オープンリサーチセンター整備事業「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」における大場磐雄資料・宮地直一資料の再整理などを継承するものであり、博物館の館蔵学術資

産をアーカイブ化し、公開していくプロジェクトである。

当事業が所管する考古学・民俗学研究の副産物である学術資産は、その多くが画像や図面・書類である。そこで昨年度は、これまでの先行事業で整理を進めてきた資料を含めた学術資産と、それらの管理状況に関する全体像の把握を最大の課題とした。その結果、学術的活用と、文化財保護の両側面から、優先的に目録化・デジタル化を進めるべき資料の選定が容易になった点は、大きな成果と言えよう。但し、資料の現状に對して、その保管環境は必ずしも良好とは言えない現実も明らかになり、対応が急がれるところである。

今年度の事業としては、既に整理の進捗が著しい柴田常恵野帳の公開や、民俗学関係の画像整理を進め、併せて館蔵学術資料のデジタル情報化も推進していく。

③大学ミュージアムにおける「文化財研究」基盤の整備

本事業は、平成二十三(二〇一一)年度に終了した伝統文化リサーチセンターの取り組みを継承し、館蔵学術資料・学術資産の有機的な活用も見据えながら、三つのサブプロジェクトを実施するものである。

(i)「祭祀考古学研究」拠点構築サブプロジェクト

旧伝統文化リサーチセンター考古学グループが構築に取り組んできた祭祀遺跡データベースの継続整備を中核として、「祭祀考古学研究」拠点の構築を目指していくものである。

また、相山林繼名誉教授(元日本文化研究所長・伝統文化リサーチセンター長)を会長とする祭祀考古学会等と連携しながら全国的な祭祀考古学研究ネットワークを構築する。

(ii)「地域文化財研究」拠点構築サブプロジェクト

旧伝統文化リサーチセンターが取り組んできた領域横断的な地域文化研究(有形・無形文化財研究)を推進し、特定地域の総合調査と研究・教育を可能とする研究基盤を整備していく。テーマの必要性に応じた多様な研究ユニット、即ち学内・学外研究者(考古学・歴史学・民俗学・地理学・宗教学・環境学など)のハブとしての機能を構想する。具体的には、当センターが継続的に研究対象としてきた伊豆地域に加え、被災地を含む東北地方における資料収集・調査研究を実施する。

(iii)「埋蔵文化財研究」拠点構築サブプロジェクト

文学部・文学研究科の考古学研究室と共同で、文化財調査・整理・研究基盤を構築する事業である。また、外部からの研究事業受託の受け皿を整備するものであり、若手研究者・学部学生、大学院生等による、実践的な文化財研究実習の効果も期待される。具体的には、東京都調布市からの受託事業である国指定史跡下布田遺跡出土遺物の再整理を実施しており、同事業は今年で最終年度を迎える。

(文責・内川隆志 深澤太郎)

学術資料センター 平成二十七年度事業計画④ 祭祀・祭礼の変遷に関する研究と 関連資料の整理分析

はじめに

研究事業「祭祀・祭礼の変遷に関する研究と関連資料の整理分析」(以下、「本事業」と表記する)は、本部門がこれまで進めてきた神道資料の収集・整理作業を継続しつつ、祭祀・祭礼に焦点を絞り研究し、それを教育や新たな資料収集に反映させるためのものである。

事業の目的

本事業では、まず、文字資料、祭具、装束、奉献品、美術工芸など、祭祀・祭礼に関する歴史資料を整理分析する。この上で、現行の祭祀・祭礼や芸能等の伝承資料と比較し、その変遷や全国各地への伝播の過程を明らかにする。これを第一の目的に据える。

また、祭祀・祭礼に関連する歴史資料と伝承資料の双方に注目することとで、古代から現代までを見据えた祭祀・祭礼の変遷について研究する。さらに、それに関する資料の収集・整理をあわせて行う。

上記の研究を、本部門を中心としつつ、学内所蔵資料の公開を見据えて展開する。これにより、具体的な資料を通して、神道に関する情報を提供することができる。よって、本事業は、研究成果や、研究に用いた資料の積極的な公開を、第二の目的

に据える。この公開は、学生・一般を主たる対象とする。

平成二十六年度の成果

平成二十六年度は、①これまで進めてきた古代の祭祀についての研究のまとめ、②代表的な神社信仰に関わる祭祀・祭礼研究の成果を展示によって公開すること、③神社景観(祭祀が行われる場)の研究を目指した。

①については、笹生衛教授が「祭祀研究と祭具の復元」を昨年度刊行の『館報』第一四号に執筆した。

②については、八幡神社・祇園祭(京都府)、八幡信仰と石清水放生会(石清水八幡宮(京都府)・石清水祭)を特集した展示を國學院大學博物館において行った。前者については特別陳列「祇園祭」(会期：平成二十六年七月一日～三十一日)とした。

③については、熊野信仰と関わらせながら熊野那智大社および、その周辺の絵図を本学博物館において展示し、その変遷を示した。

このほか、特別陳列「祇園祭」の展示品を含む本部門所蔵の祭礼絵巻六点を、本学図書館デジタルライブラリーにて公開した (<http://www.kokugakuin.ac.jp/library/tosyo/020005.html>)。

デジタルライブラリーに公開した資料は、次のとおりである。

- ・『稻荷神社両御霊神社私祭之図』
- ・『香取神宮神幸祭絵巻』
- ・『祇園祭礼絵巻』
- ・『日光祭礼絵巻』
- ・『年中行事絵巻』(祇園御霊会)
- ・『御蔭祭之図』

平成二十七年度の計画

本年度は、前年度の成果を継続しつつ、祭祀・祭礼の変遷と伝播に注目し、その実態を検討するための資料調査を実施する。さらに、本部門所蔵資料を活用するための資料整理・保存と基礎的分析を継続して行う。

特に、昨年度、デジタルライブラリーに全巻画像を公開した『香取神宮神幸祭絵巻』は、今後、諸本や他の祭礼絵巻との比較なども含めて、千葉県立美術館等と協力しつつ研究を進めてゆきたい。

また、本部門では、國學院大學院友神職会東京支部の寄付により『東都歳事記』の電子版を作成し、これをインターネット上に公開している (<http://www2.kokugakuin.ac.jp/kaihatsu/t/index.html>)。同書は、江戸の祭礼について知る上で必要となる資料である。本年度は、同書や本部門のこれまでの研究を検討しながら、江戸・東京の祭礼についても注目してゆく予定である。

この一端として、すでに神田神社・神田祭の時期に合わせ、本学博物館において特集展示「番附にみる天下祭」(平成二十七年五月二日～五月二十四日)を開催した。これは、江戸時代に、祭礼見物のために刊行

されたパンフレットともいえる「祭礼番附」から、江戸時代の天下祭(山王祭(江戸山王権現、現、日枝神社)、神田祭(神田明神、現、神田神社))の祭礼の様子を示したものである。今後、江戸・東京の祭祀・祭礼について、祇園祭や牛頭天王信仰との関わりなどから、取り上げてゆく予定である。

また、神社の社頭等を描いた絵図や摺物・印刷物にも注目しつつ、祭礼の場についても研究を進めてゆく。

その他の活動

國學院大學博物館と教派神道連合会とが共催で行った企画展「教派神道の教祖と儀礼」(平成二十七年六月一日～三十日)では、実質的な主体となって、業務を進めた。

(文責：大東敬明)



香取神宮神幸祭絵巻 (部分)

校史・学術資産研究センター 平成二十七年事業計画① 國學院大學における古典学の展開に関する研究と公開

事業の目的

本事業は、本学の学問史のうち、殊に古典研究史に関わる研究を行い、本学博物館での展示や簡易なブックレットの作成など、その成果を教育などにも還元することを目的とするものである。本センターが行っている、校史資料の収集・保存や、本学博物館における展示作業、教養総合「神道科目」サブテキストの作成・改訂作業と当該教材に関するアンケートの集計・分析といった、これまでの業務を継続するとともに、平成十九年度より二十三年度まで本学が推進した文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」における「國學院の学術資産に見るモノと心」研究プロジェクトの研究活動を継承かつ発展させて、本学における古典学の展開に関する研究を行っていく。

具体的には、本学設立時の学問理念である「国史・国文・国法」に則り、『古事記』『日本書紀』『万葉集』『律令』などの古典をテーマに据え、おのおの担当者が、近世国学や、本学での各古典に関する講義や研究業績の歴史も含めた学問史の調査・研究を行い、その結果を研究会などにおいて体系的にまとめていく。

その研究成果は、本学博物館での校史関連展示での公開や、新たに作

成するブックレットなどを通じて学外へ発信するほか、学内の教育活動において活用していく。

前年度の成果と本年度の計画

本年度は先述の本センターの日常業務を継続して行うほか、本学の古典研究を中心とした学問史に関する研究会を開催して、その研究内容の深化を図っていく、そこで得られた成果は、本学博物館における常設展の展示替えの実施およびミュージアムトークの開催などを通じて、随時公開していく。本年度は事業実施計画の二年目となるが、前年度の成果は以下の通りである。

I 自校史教育

まず自校史教育関連では、例年どおり教養総合「神道科目」における「國學院大學の歴史」で使用されている、本センター作成の自校史教育用サブテキスト『國學院大學の二三〇年』（教育開発推進機構共通教育センター発行）のアンケートを関係機関・部署と共同で実施した。前年度は、計二、四二二通（前期一、六一一通、後期八一一通）のアンケート用紙を回収して集計を行った。また校史資料の整理や活用に関わる作業として、学内外からの自校史に関する問い合わせへの対応を日常的に行ったほか、校史関連の文書・

図書資料の整理、校史資料である門標の燻蒸を行った。また、校史関連資料の寄贈や閲覧の対応を行った。本学における古典学の展開に関する研究としては、担当者間で勉強会を開催し、本学における古典教育に関する情報や、古典そのものの知識など、の共有を図った。

II 校史資料の展示

本学博物館における展示作業については、有栖川宮コレクションを中心に常設展の一層の充実をはかり、平成二十六年七月五日から八月二十四日まで、「明治国学の展開と継承・発展―井上頼国歿後百年記念展―」と題する企画展を実施した。企画展においては二回のミュージアムトークを実施した。

また、平成二十六年文化庁「地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業」である「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」において行われた、各種コンテンツの多言語の一環として、校史資料からは「告諭」と有栖川宮コレクションの「勲章」の展示解説が多言語化（英語・韓国語）された。多言語化された校史関連の展示解説は、連携事業の報告書（平成二十七年三月刊）に掲載されている。

III 研究業績

本事業における教員・研究員による研究成果としては、本センターの機関誌である『國學院大學校史・学術資産研究』第七号（平成二十七年三月刊）に、益井邦夫「華道学術講

座』の開講考」、渡邊卓「三矢重松の学位論文と折口信夫をめぐって」、武田幸也「皇典講究所・國學院の神職養成における『古事記』」、また『國學院大學研究開発推進機構紀要』第七号（平成二十七年三月刊）には、武田幸也「祭神論争における『伊勢』と『出雲』」、高野裕基「国民道徳論における祖先崇拜の宗教性―河野省三の敬神観念からの一考察―」の、合計五本の校史関連の論文を発表した。本年度も本センターの機関誌をはじめ、本事業における研究成果を発表していく予定である。

IV 『校史』、その他

本学の歴史や関係者にまつわる記事などをまとめたパンフレット『校史』第二十五号（平成二十七年三月刊）を編集・刊行し、高野裕基「井上頼国歿後百年記念展 明治国学の展開と継承・発展」、益井邦夫「國重正文院長 その業績」、渡邊卓「日本書紀」研究史と校史・学術資産」、武田幸也「皇典講究所・國學院の神職養成から見た古事記」、齊藤智朗「井上頼国宛國重正文書翰」の小論と資料紹介を掲載した。本年度も第二十六号を刊行予定である。また研究開発推進機構のニュースレター『機構ニュース』通号十六（平成二十七年二月）には、渡邊卓「資料紹介 有栖川宮職仁親王書幅」として、本センターが新たに収集した資料の紹介を掲載した。

これらの成果を積み重ねることによって、本学における校史教育のシステム整備を継続的に行う。

（文責・渡邊卓）

校史・学術資産研究センター 平成二十七年度事業計画② 國學院大學の学術資産の研究と展示公開

はじめに

本事業は、前年度まで本センターで遂行してきた「國學院大學における日本史学を中心とする学術資産研究の発展と公開」などの一連の事業をさらに発展させ、本学の学術資産に関する研究成果を、従来の本学図書館ホームページ上でのデジタルライブラリーを通じた公開のほか、本学博物館で展示公開することで、校地・渋谷における研究成果の地域還元を果たすことを目的とするものである。

これまでの本センター事業により、一部の学術資産については目録を編纂し、その編纂過程における学術資産の調査・研究成果を、本センターの機関誌などで発表してきた。しかし、学術資産の一般公開が広く求められる現在、研究者を対象とした機関誌のみならず、その成果を一般にも公開することが必要とされている。本事業の意義および予想される成果は、本学所蔵の学術資産に関する調査・研究成果を展示により一般公開することで、研究の社会還元・地域還元を果たすとともに、学部授業などでの教育活動の上でも活用することで、研究と教育とを有機的に結びつけることである。

前年度の成果

本事業は、先述のようにこれまで

の研究事業の後継事業であるため、前年度の成果について説明する。

I デジタルライブラリー解題作成

デジタルライブラリーの解題作成に関する作業において、前年度はこれまで本センターが作成し、すでに掲載済である解説の書式や体裁の統一化を行った。また、新たに掲載すべき典籍・資料を選定し、解説と合わせて公開する「追加」として、十三点の典籍・資料(ひいな鶴「貴四二二八」、枕草子「貴六五五〇六六一」、遊仙窟「貴一一〇五」、伊勢物語「貴一一六一」、三条西実隆書状「貴一六九二」、伊勢物語繪巻「貴一八七四〇一〜一八七五」、霊元院伊勢物語奥尽秘抄「貴二五四一〜二五四四」、田村の草子「貴四二〇九〜四二一一」、羅生門繪巻「貴四二四九〜四二五〇」、咸陽宮繪巻「貴四三三〇〜四三三一」、足利義昭御内書「貴四四二四」、勝海舟旧蔵「二條大坂御城之記」[準貴Ⅲ・一四八七]、伊勢物語「九一三・三二一〇」)に関する解説や書誌、写真データを本学図書館との協働により公開した。

II 貴重書等に関する目録の編纂

本学図書館所蔵の貴重書等に関する目録の編纂については、本学図書館所蔵の文書・書籍類のうち、貴重書・旧貴重書・準貴重書のなかから

中近世の史学に関わる史資料を調査し、書誌解題をまとめた「國學院大學図書館所蔵 中近世文書書籍目録」(平成二十七年二月)を刊行した。

III 研究業績

本学の学術資産に関する研究成果としては、本センターの機関誌である「國學院大學校史・学術資産研究」第七号(平成二十七年三月刊)に、針本正行・山本岳史「國學院大學図書館所蔵『かくれ里』の解題と翻刻」、山本岳史「國學院大學所蔵古典籍解題 中世散文文学篇」補遺、笹川勲「國學院大學図書館蔵賀茂真淵自筆本『勢語七考』について」、金子拓・遠藤珠紀「國學院大學宮地直一コレクション」『諸事書抜』・同紙背文書」の四本の資料翻刻・紹介を発表した。

また、前年度には本学の学術資産に関する研究会として「校史・学術資産研究センター研究会」を平成二十七年一月三十日に開催し、本センターの教員・研究員のみならず、兼任講師・大学院生なども参加した研究会を開催した。発表は日本文学関連として、本センターの兼任教員である針本正行教授をはじめ、ポスドク研究員である山本岳史・笹川勲の計三名による研究発表が行われた。

事業計画

これら前年度までの成果を受けて、本年度からは本学所蔵の学術資産に関して、神道、古典文学、中近世史の各部門に分けて調査・研究を進め、各年度にそれぞれの部門の研究成果を展示公開する。そして、事

業実施の最終年度となる平成二十九年度に、全部門を総合した学際的な企画展を開催する。また、研究の進捗状況に応じて、特別列品も適宜開催する。展示の開催時には、展示解説を行い、本センターの教員・研究員が担当する授業などでも活用していく。また、学術資産の調査や解説・解題の執筆などを通じて、兼任教員は研究員や大学院生へ研究指導を行い、これにより本機構が取り組むべき課題である若手研究者の育成もあわせて行う。

こうした研究・展示活動は、本学図書館をはじめ学内関係部署と連携しつつ、かつ本機構内の関連機関とも協力して進めていく。なお、既存のデジタルライブラリーの「補充」と「追加」の作業も継続して行う。

第一年度の本年度は、平成二十五年度に目録を刊行した古典文学を中心にした展示と、平成二十六年度に目録を刊行した中近世史のうち、中世史に関する展示を開催する。事業期間内においては、それぞれの部門にあわせた学術資産の調査・研究を進め、定期研究会などで発表し、研究を深化させ、展示をはじめとする成果公開に向けた準備を行う。各部門では、展示を担当しない年度においても研究を継続し、必要に応じて特別列品を行う。

以上の活動を通じて得た新たな知見は、本センターの機関誌である「國學院大學 校史・学術資産研究」などに発表するほか、適宜、研究会を開催し成果の公開を目指していく。

(文責・渡邊卓)

研究開発推進センター 平成二十七年事業計画① 研究開発推進センター研究事業

事業の目的

本研究事業は、國學院大學二十一年世紀教育計画委員会策定による二十一世紀COEプログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」を継承し、建学の精神である神道・日本文化の研究をさらに発展させることを目的として、以下の各項目について推進する単年度事業である。

- (ア) 神道・日本文化に関する研究について、学内学術資産を活用しつつ推進する。
- (イ) 二十一世紀教育計画委員会研究事業の研究マネジメントを行い、関係研究者と連携しつつ、円滑な事業運営を図る。
- (ウ) 神社界等からの外部資金の導入によって、研究プロジェクトを企画し実施する。
- (エ) 国内外の神道及びその関連領域の研究者・研究機関との連携関係を強化する。

平成二十七年事業計画

前掲(ア)～(エ)の目的を達成するため、以下の研究活動を実施する。

- (一) 「昭和前期における神道・国学と社会」の研究

昭和前期における神道・国学と社会との関係をテーマとして、制度・組織・人物等の多様な側面に着目し、

特に研究開発推進センターがこれまでで実施してきた、学内所蔵の関連資料を中核とした神道・国学研究の成果をふまえながら、多角的・実証的に把握することを目的とする。その際、本事業に携わる研究者個々の専門的見地から研究を推進するとともに、それぞれの成果を相互に検討し、連携しながら当該テーマを追究する。

具体的には、当該テーマに関わる学内外の文献資料の調査蒐集、目録作成を実施し、それらを用いて担当する専任教員・兼任教員・研究員、その他外部の研究者と協力して、それぞれ精査及び分析をおこなう。また、本事業に参画する研究者個々の研究成果を執筆者会議及び研究会において報告し、それぞれ検討する。そして、それらの成果刊行物として、『昭和前期の神道・国学と社会(仮)』(平成二十八年三月刊行予定)を編集・刊行する。

本事業に係るこれまでの成果としては、阪本是丸「日本ファシズム」と神社・神道に関する素描」(『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第六号)、菅浩二「戦時経済論と記紀神話解釈の側面―難波田春夫の国体論について―」(『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第七号)、藤田大誠「神社対宗教問題に関する一考察―神社参拝の公共性と

宗教性―」(同上)、大東敬明「萩原龍夫の二十代―国民精神文化研究所・教学錬成所での活動に注目して―」(同上)、阪本是丸「折口信夫の戦争歌と国家神道―神・天皇・民族の戦ひ―」(『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第八号)、上西巨「昭和戦前期の神道・国学と社会に関する一考察―藤澤親雄の西欧政治思想・國體思想を中心に―」(『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第九号)などがある。なお、本研究の経費は、院友神職会の指定寄附金による。

(二) 神道・国学に関する学内資料の調査・研究

本学図書館、各学部、研究開発推進機構および機構各機関が所蔵する神道・国学に関する書籍・雑誌を把握し、それらを精査する作業を進めると同時に、本センター専任教員・兼任教員を中心として、各研究活動に関わる資料を蒐集し、それに基づく調査・研究をおこなう。

- (三) 神道・日本文化研究の国際比較と国内外の研究者間の連携強化

神道・日本文化研究を対象として、神社界および国内外の関連研究機関との連携、研究交流推進の企画・立案をおこなうことを目的とする。具体的には、ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所への研究員派遣(院友神職会指定寄附金による。平成二十七年の派遣研究員は上西巨助教)、明治神宮国際神道文化研究所との研究交流、明治聖徳記念学会、神道文化会との共催事業などを実施する予定である。

(四) 研究開発推進センター研究会
本センターが実施する研究事業、関連事業を中心に、本センターの構成員を核として、研究開発推進機構構成員や学部教員、さらに関心をもち研究者一般の参加を募りながら、研究成果の進捗状況を確認するとともに、研究事業の課題について議論する。本年度は、特に『昭和前期の神道・国学と社会(仮)』及び『研究開発推進センター研究紀要』第十号それぞれの執筆者の研究報告会を中心に実施する予定である。

(五) 『研究開発推進センター研究紀要』の刊行

本センターにおける研究事業の成果を中心として、『研究開発推進センター研究紀要』第十号を刊行する。本紀要の刊行費は、院友神職会の指定寄附金による。

(文責・宮本誉士)



研究開発推進センター共催、明治聖徳記念学会シンポジウム「大正・昭和前期の神道と社会」、平成26年7月19日

研究開発推進センター 平成二十七年事業計画② 二十一世紀研究教育計画委員会研究事業 地域・渋谷から発信する共存社会の構築

事業の目的

本研究事業は、國學院大學二十一世紀研究教育計画委員会の決定に基づき、本学の「建学の精神」を学術的に具現化するために、日本あるいは世界のいくつかの社会のあり方及びグローバル化する世界を再検討することで、人々がともに生きることできる「共存社会」を構想し、本学の特色を活かした研究を推進することを目的とする。本年度から平成二十九年度までの三カ年計画で実施される学部横断型の学際共同研究事業である。

事業の概要

研究開発推進センターのマネジメントにより推進されてきた研究事業「渋谷学」「共存学」を統合して実施される本事業は、「渋谷」を拠点として、「領域Ⅰ 渋谷」「領域Ⅱ 地域(農山漁村)」「領域Ⅲ 日本」「領域Ⅳ グローバル化する世界」、それぞれの局面において観察される多様な「共存」に関わる現象を探りながら、持続的発展を可能とする「共存社会モデル」の構築を目指す。

右の四領域のうち、「領域Ⅰ」と「領域Ⅱ」の一部を「渋谷学」グループ、「領域Ⅲ・Ⅳ」を「共存学」グループが担当する。それぞれの構成員は、「共存社会モデル」の構築という

視点から、これまでの本学における研究蓄積と「渋谷学」「共存学」における従来の成果をふまえながら、現代社会における諸問題を見据えて、持続可能な「共存社会モデル」を抽出・検討し、学術による地域貢献・社会還元の方途を追求する。また本事業を通じて、自らの専門分野を軸としつつ、学際的視野を有する若手研究者の育成を図る。

平成二十七年事業計画

本年度は、四つの研究領域におけるそれぞれ具体的な研究調査を軸として、領域横断的・学際的な観点による「共存社会」モデルの抽出・検討をおこなうと同時に、後述する本学博物館における企画展示の開催、学部授業の実施などを通じて、その成果を教育・社会に還元するあり方を模索する。各領域の研究調査及び成果公開の実施計画は次のとおりである。

I 渋谷

研究領域Ⅰにおいては、現在進行中の渋谷再開発を視野に入れながら、渋谷駅周辺の歴史と現状を記録することを目的として、渋谷区商店街関係者からの聞き取り調査を実施する。また、これまでの「渋谷学」の成果に基づきながら、渋谷を中心とした東京の都市形成史と都市的現

実を焦点として、「共存社会」形成の観点からの研究をおこなう。

研究成果の公開については、渋谷中央街関係者からの聞き取り調査結果を基にブックレットを編集・刊行するほか、渋谷学研究会「講中のにぎわい—もう一つの都市コミュニティ—」(平成二十六年十二月十三日開催)の記録を中心とする『都市民俗研究 第二十一号』を編集・刊行する。

また本学博物館において、渋谷学の研究成果を基に、白根記念渋谷区郷土博物館・文学館と連携して実施する企画展「SHIBUYA」を八月二十二日〜九月三十日に開催する予定である。これと関連して、「渋谷のモニュメント」に関するマップ・パンフレットを作成し、渋谷学研究会として「街歩き」渋谷のモニュメント」を実施する。なお本企画展は、文化庁の平成二十七年文化芸術振興費補助金「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」に申請し、採択された「東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業」の一部として開催される。

そのほか共催事業として、首都圏形成史研究会シンポジウム「首都と首都圏」を六月六日、渋谷キャンパス一〇三教室において開催する。

II 地域(農山漁村)

研究領域Ⅱにおいては、東日本大震災被災地における地域コミュニティの復興と神社、伝統芸能の果たす役割などを焦点として、フィールド調査を実施する。研究成果の公開については、共存学フォーラム「震

災復興と文化・自然・人のつながり—岩手三陸・大槌の取り組みから—」(平成二十五年二月十七日開催)の記録を基にして、被災地としての岩手県大槌町における復興関係の資料及び年表を付したブックレットを刊行する。

III 日本

研究領域Ⅲにおいては、領域Ⅱと関連しながら、本学における神道・日本文化研究の蓄積を基盤として、日本文化における「共存」の知恵を抽出し、その可能性と限界を問うことを目的として、研究調査を実施する。

IV グローバル化する世界

研究領域Ⅳにおいては、グローバル化する世界で様々に噴出する諸問題を視野に入れながら、政治・経済・宗教などの観点から、地球規模での多様な共存社会の可能性を探ることを目的として、研究調査を実施する。

以上、領域Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの研究成果を教育・社会に還元することを目的として、公開研究会を実施するほか、本年度は、「地域(ローカル)と世界(グローバル)を学ぶ:共存学の問い」をテーマとするオムニバス形式の学部授業「國學院の学問(共存学)」(平成二十七年前期)を実施する。また、宗教・研究者エコイニシアティブ(RSE)との共催事業として、「宗教と環境シンポジウム」を十一月二十八日、渋谷キャンパス常盤松ホールにて開催する予定である。

(文責:宮本誉士)

研究開発推進センター 平成二十七年事業計画③ 「古事記学」の構築

はじめに

本事業は、二十一世紀研究教育計画(第三次)で提起された、「日本文化の国際理解に向けた研究の推進」を具現化する研究事業であり、日本文化の根幹を理解する鍵となる『古事記』について、國學院における従来の研究成果をふまえた上で、学際的・国際的視点から理解し、本学独自の「古事記学」の構築を目指すものである。

國學院大學では皇典講究所の創立以来、神道・日本文化の根幹に関わる古典についての研究が継続して行われてきた。なかでも『古事記』については、国学の総合性のもとに文学や神道学をはじめとする分野からの研究が伝統的になされてきた。そのため、本学における『古事記』研究は近代人文学が専門分化するなかにあっても、分野を超越した研究が出来る状況が整っていると見える。

平成二十六年度の成果

今回計画する「古事記学」の構築は、平成二十五年度後期から二十六年年度にかけて行った先行事業『古事記』の学際的・国際的研究」を発展・継承するものであり、『古事記』を焦点とし、本学で展開してきた古典についての研究成果を踏まえつつ、今日の研究状況に即した多方面

からの研究を行うものである。

前年度までの事業活動としては、研究会・講演会・展示等を行っており、これら活動の成果は『古事記学』第一号として刊行物にとりまとめられた。内容は『古事記』の注釈を柱として、二本の講演録(毛利正守「古事記・日本書紀にみる文章と文体、及び天照大御神と鏡」、鈴木正崇「創世神話と王権神話—アジアの視点から—」)と三本の論考(笹生衛「古墳の儀礼と死者・死後観—古墳と祖先祭祀・黄泉国との関係—」、松本久史「前期国学の古事記研究—荷田春満の古事記注釈書と書入れ本について—」、平藤喜久子「多言語化される古事記」)を併せて掲載した。『古事記』注釈の範囲は『古事記』上巻の「天地初発」から「伊耶那美の神遊り」までとし、通常の注釈に加えて「補注解説」として、各分野からの観点による分析や解説を掲載することで学際的・国際的注釈を目指した。

事業の目的

本事業は前年度までと同様に『古事記』の本文校訂・訓読・現代語訳とⅡ『古事記』解釈史・研究史の研究からなる。Ⅰについては、國學院の『古事記』『日本書紀』研究の蓄積を基礎として、今日の諸研究を本文に即した解釈の視点から再検討し

つつ、それらをふまえた新しい解釈と現代語訳を提示する。Ⅱについては、国史、歴史学、民俗学、神話学、考古学の人文諸学の観点から『古事記』の現代的理解についての検討を進める。また、現代の研究動向や媒体(アニメ・ゲーム)など受容面の調査・研究も行う。これらⅠⅡの研究は研究会において共有化され、年度ごとにとり纏めて刊行する。

刊行物には研究論考の他、本事業で作成する新たな『古事記』の注釈書を掲載する。現状の『古事記』の注釈書は文学に特化したものが主流であり、比較神話や国史、歴史学などを総合的に網羅したものは見られず、また個人による注釈書が中心となっている。そのため本事業として作成する注釈書は、内容も作成方法も、これまでの注釈書とは方向性を異にするものである。近年、研究がめざましい西欧諸国の神話研究や、中国・朝鮮半島といった東アジア文化圏における基層文化の研究を取り込むことで、新たな視点を取り込んだ注釈書となり得る。また、『古事記』研究史を理解するためには国学者の説を盛り込んだ注釈が求められる。しかし現状の注釈には国学者の言説が直接的に取り込まれることは少ない。『古事記』研究の出発点としては、本居宣長の『古事記伝』が据えられることが多いが、新たな『古事記』研究のためにも宣長説の再検討が必要不可欠であり、本学においては、これまでの国学研究の観点と現代の『古事記』研究の観点から宣長説を検討することが可能であ

る。それによって、正しい評価に基づいて宣長説を理解し、新たな『古事記』注釈に反映させることができるのである。

また本事業は、次世代の『古事記』研究を担う若手研究者の育成も目指している。若手研究者を研究業務に従事させるほか、大学院生などが参加できるワークショップを開催する。これによって若手研究者が専門外の研究分野との交流を持ち、学際的研究方法を身につけるきっかけを作る。

平成二十七年の計画

先述した目的を達成するため、本年度は二つの活動を中心に事業を進める。一つめは前年度から継続される『古事記』注釈の作成である。グループⅠによる『古事記』の校訂本文・訓読文・現代語訳の作成およびグループⅡ各班によるデータベース・文献リストの作成を行う。各グループの研究成果は隔月の定例研究会において協議し、共有をはかる。本年度の研究会は五月・七月・九月・十月・十一月の計五回予定している。これら注釈を含む研究成果は『古事記学』第二号にとりまとめ、年度末に刊行する予定である。二つめは、東アジアの神話研究に関する国際シンポジウムの開催である。海外から研究者を二名招聘し、国内研究者との公開シンポジウムを十月に執り行う。この成果は個別論考としてまとめ、注釈とあわせて『古事記学』第二号に収録する予定である。

(文責・渡邊卓)

國學院大學博物館 平成二十七年度事業計画

事業の目的

大学ミュージアムが存在する意義は、学生に対する「教育参考」と、学会に対する「研究発信」を基礎として、社会一般に対する「教育普及」の充実を目指すところにある。

今年度より博物館は、館長以下、専任教員6名と学芸員3名、事務職員から構成される新体制を敷いた。これにより、博物館機能の十全化を図り、展示公開活動に関する企画・運営・教育普及、及び博物館施設の管理などの処務を司っていく。大学ミュージアムの「教育普及」機能を実現するために、常設展示や企画展・特別展を介して日本文化の概要や、本学の研究成果を公開していく展示公開事業を行う。また、ミュージアムトークや体験型ワークショップ等の教育普及事業を実施し、展示活動に限定されない情報発信も目指していく。

このように、モノ資料の展示活動や、研究者による生の解説を通して、来館者の日本文化への理解が深まり、延いては当博物館のみならず、國學院大學自体のファンを増やしていくことが期待される。また、こうした活動に本学の学生が参加することで学生教育にも寄与することができる。

なお、保存・展示環境の管理、演示具の補填、題箋の作成など、博物館の環境整備・営繕については、必

要に応じて可及的速やかに実施し、博物館における効果的な学習環境の維持・改善を図っていく。

また、平成二十七年度文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業の実施を通じて、国際都市・渋谷における地域交流及び国際的な文化発信を実現するべく、学内外・国内外の各機関と連携を強化するとともに、多言語サービスも充実させていく。

事業の概要

(Ⅰ) 展示公開

「1.. 國學院大學の歩みと学問」・「2.. 考古学から見た日本の歴史」・「3.. 神道と日本文化」について、具体的な資料を用いた常設展示を実施し、本学学生をはじめとする観覧者に、本学の研究成果と日本文化の概要を展示や刊行物・解説シート等を用いて分かりやすく発信することを目指す。また、学内研究機関と連携し、企画・特別展を適宜実施することによって、より特化した研究成果を公開していく。

(Ⅱ) 教育普及

観覧者とインタラクティブな関係を取り結び、来館者の日本文化に対する理解を一層深める効果を期するべく、ミュージアムトーク、ワークショップ、フォーラム等を企画・開

催する。

(Ⅲ) 環境整備・営繕

関連施設の温湿度・照明管理、保存環境施設・演示具などの調達については、必要に応じて適宜実施する。また、多言語コンテンツを作成し、外国人向けの情報発信機能の向上を図る。

実施計画

◇展示公開・ミュージアムトーク

第一回企画展「収蔵品展」(平成二十七年四月十三日～五月十七日)、ミュージアムトーク「まつりを読みとく」(五月二日・大東敬明准教授)・「展示品解説」(五月十六日・大東敬明准教授、石井匠学芸員)

第二回企画展「教派神道の教祖と儀礼」

(平成二十七年六月一日～六月三十日)、ミュージアムトーク「教派神道教団と『神道』―國學院大學とのかかわりから―」(六月十三日・中山郁教育開発推進機構准教授)・「教派神道の創始者は教祖か?」(六月二十日・井上順孝教授、本機構長)

第三回企画展「学びへの誘い 明治国家と法制官僚」

(平成二十七年七月十一日～八月七日)、プログラー内覧会(七月十日・齊藤智朗神道文化学部准教授)・ミュージアムトーク(七月十八日・齊藤智朗准教授)

第四回企画展「[SHIBUYA]」

(平成二十七年八月二十三日～九月三十日)、ミュージアムトーク(詳細調整中)

第一回特別展「江戸のベストセラー『唐詩選』の世界」(平成二十七年十月五日～十月三十日予定)、

ミュージアムトーク(詳細調整中)

第五回企画展「國學院大學図書館 日本文学貴重書展示(内容調整中)」(平成二十七年十一月中旬～十二月下旬予定)、ミュージアムトーク(調整中)

第六回企画展「内容未定」(平成二十八年一月中旬～二月下旬)、ミュージアムトーク(詳細調整中)

第七回企画展「國學院大學図書館 史学(中世)貴重書展示(内容調整中)」(平成二十八年二月下旬～三月三十一日予定)、ミュージアムトーク(詳細調整中)

この他、随時常設展示の展示替えや各コーナー特集展示、西南学院大学博物館との相互貸借特集展示等を行う。

◇フォーラム・ワークショップ

「縄文土器づくり」(平成二十七年七月二十五日・共催:渋谷区)「探検ミュージアム」(平成二十七年八月二日・共催:渋谷区)「勾玉づくり」(平成二十七年八月八日・共催:渋谷区)「体感!浮世絵摺り実演・体験会」夕涼み浮世絵講座」(平成二十七年八月七日)

「美術文化フォーラム1」(平成二十七年九月五日・共催:山種美術館)「美術文化フォーラム2」(平成二十七年十一月十四日・共催:山種美術館)他

◇環境整備・営繕
保存・展示環境の管理・改善。演示具・題箋などの整備。多言語コンテンツの充実化。

(文責:石井匠)

平成27年度 研究開発推進機構 事業計画及び人事一覧

平成27年6月1日現在

機関	研究事業名	専任教員	兼任教員	客員研究員	ポストク研究員	研究補助員	客員教授	共同研究員
日本文化研究所	デジタル・ミュージアムの運営および教育への展開 (H25～27年度)	平藤喜久子 星野靖二 塚田穂高 鈴木聡子	*井上順孝 黒崎浩行 斉藤こずゑ ハイヴンズ, ノルマン	市川 収 李 和珍 フレレ, チャールズ	加藤久子	村上 晶	土屋 博 ナカイ, ケイト 星野英紀 山中 弘	市田雅崇 今井信治 ガイタニディス, ヤニス カドー, イヴ キロス, イグナシオ 小堀馨子 野口生也 藤井麻央 山梨有希子
	◎「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開 —明治期の国学・神道関係人物を中心に— (H27～29年度)	塚田穂高	*遠藤 潤 松本久史			齋藤公太 芹口真結子	林 淳	一戸 涉 小田真裕
学術資料センター	大学ミュージアムにおける「学芸研究（考古学）」基盤の整備 (H26～28年度)	*内川隆志 深澤太郎	小川直之 笹生 衛 谷口康浩 朝倉一貴		伊藤大祐	北澤宏明	古谷 毅 柳田康雄	植田 真 粕谷 崇 加藤元康 大工原豊 中島将太 中村 大 安高啓明
	大学ミュージアムにおける「文化財研究」基盤の整備 (H26～28年度)	*内川隆志 深澤太郎	小川直之 黒崎浩行 笹生 衛 谷口康浩 朝倉一貴	阿部常樹 鳥越多工摩				荒井祐介 石井 匠 栗木 崇 中村耕作 平本謙一郎 山口 晃
	大学ミュージアムにおける「学芸情報」基盤の整備 (H26～28年度)	内川隆志 深澤太郎	*小川直之 黒崎浩行 朝倉一貴			黒田迪子		石川岳彦 齋藤しおり
	祭祀・祭礼の変遷に関する研究と関連資料の整理分析 (H26～28年度)	大東敬明 鈴木聡子	*笹生 衛 岡田莊司 加瀬直弥		吉永博彰			
校史・学術資産研究センター	國學院大學における古典学の展開に関する研究と公開 (H26～28年度)	大東敬明 渡邊 卓	*阪本是丸 齊藤智朗		荒木優也	半田竜介		
	◎國學院大學の学術資産の研究と展示公開 (H27～29年度)	大東敬明 渡邊 卓 高野裕基	*根岸茂夫 岡田莊司 阪本是丸 千々和到 針本正行	高見澤美紀 堀越祐一	荒木優也 古谷易士			遠藤珠紀 金子 拓
研究開発推進センター	研究開発推進センター研究事業	宮本誉士 渡邊 卓 上西 亘 高野裕基 武田幸也	*阪本是丸 針本正行 太田直之 加瀬直弥 菅 浩二 中山 郁 藤田大誠 藤本頼生	東郷茂彦			赤澤史朗	今泉宜子 神杉靖嗣 河村忠伸 坂井久能 佐藤一伯 大丸真美 津田 勉 中野裕三 森 悟朗
	◎國學院大學21世紀研究教育計画委員会研究事業「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」 (H27～29年度)	宮本誉士 高野裕基 武田幸也	*阪本是丸 上山和雄 古沢広祐 松本久史	高久 舞	秋野淳一	杉内寛幸		赤澤加奈子 網谷哲成 木村秀史 康 成文 重村光輝 筒井 裕 手塚雄太 西俣先子 野中規正 冬月 律
	◎國學院大學21世紀研究教育計画委員会研究事業「古事記学」の構築 (H27～29年度)	渡邊 卓 武田幸也	*阪本是丸 武田秀章 谷口雅博 遠藤 潤		井上隼人 小野諒巳			
國學院大學博物館	内川隆志 大東敬明 深澤太郎 渡邊 卓 鈴木聡子 高野裕基	*笹生 衛				天田顕徳 大村冬樹		

平成27年度 研究開発推進機構 人事一覧

平成27年6月1日現在

機構長	井上 順孝	
日本文化研究所長	井上 順孝	
学術資料センター長	笹生 衛	
校史・学術資産研究センター長	根岸 茂夫	
研究開発推進センター長	阪本 是丸	
國學院大學博物館長	笹生 衛	
専任教員	教授	内川 隆志
	准教授	大東 敬明 平藤喜久子 深澤 太郎 星野 靖二 宮本 誉士
	助教	塚田 穂高 渡邊 卓
	助教(特別専任)	上西 亘 鈴木 聡子 高野 裕基 武田 幸也
兼任教員	教授	井上 順孝 上山 和雄 岡田 莊司 小川 直之 黒崎 浩行 齊藤 こずゑ 阪本 是丸 笹生 衛 武田 秀章 谷口 康浩 千々和 到 根岸 茂夫 針本 正行 古沢 広祐 ハイヴンズ, ノルマン
	准教授	遠藤 潤 太田 直之 加瀬 直弥 齊藤 智朗 菅 浩二 谷口 雅博 中山 郁 藤田 大誠 藤本 頼生 松本 久史
	助手	朝倉 一貴
研究員	客員研究員	阿部 常樹 李 和珍 市川 収 高久 舞 高見澤 美紀 東郷 茂彦 鳥越 多工摩 フレーレ, チャールズ 堀越 祐一
	ポスドク研究員	秋野 淳一 荒木 優也 伊藤 大祐 井上 隼人 小野 諒巳 加藤 久子 古谷 易士 吉永 博彰
	研究補助員	天田 顕徳 北澤 宏明 木村 冬樹 黒田 迪子 齋藤 公太 杉内 寛幸 芹口 真結子 半田 竜介 村上 晶
客員教授	赤澤 史朗 土屋 博 ナカイ, ケイト 林 淳 古谷 毅 星野 英紀 柳田 康雄 山中 弘	
共同研究員	赤澤 加奈子 網谷 哲成 荒井 祐介 石井 匠 石川 岳彦 市田 雅崇 一戸 渉 今井 信治 今泉 宜子 植田 真 遠藤 珠紀 小田 真裕 ガイタニデイス, ヤニス 粕谷 崇 加藤 元康 カドー, イヴ 金子 拓 神杉 靖嗣 河村 忠伸 木村 秀史 キロス, イグナシオ 栗木 崇 康 成文 小堀 馨子 齋藤 しおり 坂井 久能 佐藤 一伯 重村 光輝 大工原 豊 大丸 真美 津田 勉 筒井 裕 手塚 雄太 中島 将太 中野 裕三 中村 大 中村 耕作 西俣 先子 野口 生也 野中 規正 平本 謙一郎 藤井 麻央 冬月 律 森 悟朗 安高 啓明 山口 晃 山梨 有希子	

平成27年度 事務局人事一覧

学術メディアセンター事務部長	及川 聡	
学術メディアセンター事務部次長 (図書館事務課長兼務)	古山 悟由	
学術メディアセンター事務部情報システム担当 次長	堀内 弘行	
研究開発推進機構事務課長	杉本 久男	
研究開発推進機構事務課	事務課員	小倉 健 小平 浩衣 須田 佳代 相川 由起 志水 志保 織田 泰輔
	嘱託学芸員	網谷 哲成 石井 匠 陣内 理良

彙報

会議

○全体

・平成二十六年第五回教員等資格審査委員会、平成二十七年三月三日(火)(持ち回り稟議)

・平成二十七年第一回教員等資格審査委員会、平成二十七年四月十五日(水)十二時十五分～十二時三十分、A M C棟五階会議室○六

・平成二十六年第六回運営委員会、平成二十七年三月四日(水)(持ち回り稟議)

・平成二十六年第七回運営委員会、平成二十七年三月二十三日(月)(持ち回り稟議)

・平成二十七年第一回運営委員会、平成二十七年五月七日(木)十七時五十二分～十八時二十五分、若木タワー四階会議室○五

・平成二十六年第六回企画委員会、平成二十七年三月十一日(水)十一時～十二時二十五分、A M C棟五階会議室○六

・平成二十七年第一回企画委員会、平成二十七年四月十五日(水)十一時～十一時五十二分、A M C棟五階会議室○六

・平成二十六年第八回人事委員会、平成二十七年三月二日(月)(持ち回り稟議)

ち回り稟議

・平成二十六年第九回人事委員会、平成二十七年三月十八日(水)(持ち回り稟議)

・平成二十七年第一回人事委員会、平成二十七年四月十五日(水)十二時五分～十二時十分、A M C棟五階会議室○六

○日本文化研究所

・平成二十六年第五回所員会議、平成二十七年一月十四日(水)十一時～十一時五十八分、A M C棟五階会議室○六

・平成二十六年第六回所員会議、平成二十七年三月四日(水)十一時～十二時十八分、A M C棟五階会議室○六

・平成二十七年第一回所員会議、平成二十七年四月八日(水)十一時～十二時、A M C棟五階会議室○六

○学術資料センター

・平成二十六年第三回学術資料センター会議、平成二十七年三月二十七日(金)(持ち回り稟議)

○校史・学術資産研究センター

・平成二十七年第一回校史・学術資産研究センター会議、平成二十七年五月二十日(水)十五時～十六時、A M C棟五階プロジェクトルーム二

○研究開発推進センター

・平成二十七年第一回研究開発推進センター会議、平成二十七年四月四日(土)十五時～十六時、A M C

棟五階プロジェクトルーム二

○國學院大學博物館

・平成二十七年第一回地域共働連携事業実行委員会会議、平成二十七年四月二十八日(火)十六時三十分～十七時三十分、國學院大學博物館

公開講座・講演会・シンポジウム・関連学会

○研究開発推進センター

・平成二十六年第二回「共存学」公開研究会、「平和共存から共同体まで―国際政治学における共存の意味論―」、平成二十七年三月九日(月)



「共存学」公開研究会

十四時三十分～十七時、A M C棟五階会議室○六、報告者＝遠藤誠治(成蹊大学教授)、コメンテーター＝磯村早苗(國學院大學教授)、菊田真司(國學院大學教授)、司会＝古沢広祐(國學院大學教授)

・平成二十六年第二回渋谷学研究會、テーマ「春の小川を遡る～渋谷川の支流(宇田川水系)の流路を歩く～」平成二十七年三月十四日(土)十四時～十六時三十分、案内人＝林和生(國學院大學教授)

出張

○日本文化研究所

・平藤喜久子、「淡路島、大阪の神社調査」のため、平成二十七年二月二十一日(土)～二月二十三日(月)、兵庫県淡路島、大阪府大阪市

・井上順孝、「神道系教団の調査および宗教文化教育の教材開発に関する打合せ」のため、平成二十七年三月二十七日(金)～三月二十九日(日)、福岡県北九州市・福岡市・筑紫野市

○学術資料センター

・小川直之・黒田迪子、「絵葉書にみる景観の現況調査」のため、平成二十七年二月八日(日)～二月九日(月)、岐阜県垂井市・関市

・内川隆志・深澤太郎・中村耕作・浪形早季子・馬場羽瑠桂・中村幹

啓、「西南学院大学博物館・國學院大學博物館相互貸借事業特集展示」のため、平成二十七年二月十三日(金)～二月十五日(日)、福岡県福岡市

・大東敬明・吉永博彰、「神道の立地・景観に関する調査」のため、平成二十七年二月二十五日(水)～二月二十六日(木)、滋賀県大津市、京都府京都市

・内川隆志・深澤太郎・石井匠・北澤宏明・尾上周平、「北部伊豆諸島における石信仰の民俗考古学的調査」のため、平成二十七年二月二十七日(金)～三月三日(火)、東京都新島村

○研究開発推進センター

・古沢広祐・茂木栄・ノルマンヘイヴンズ・宮本誉士・網谷哲成・杉内寛幸、「第三回国連防災世界会議への参加」のため、平成二十七年三月十四日(土)～三月十八日(水)、宮城県仙台市

・平藤喜久子、「古事記」関連資料調査のため、平成二十七年三月二十三日(月)～三月二十五日(水)、奈良県高市郡明日香村

○國學院大學博物館

・内川隆志・深澤太郎、「西南学院大学博物館・國學院大學博物館相互貸借事業特集展示Ⅲ」のため、平成二十七年四月二十四日(金)～二十七日(月)、福岡県福岡市

・井上順孝・塚田穂高・藤井麻央・今井信治、「國學院大學博物館展示資料に関連する画像・映像収集のた



西南学院大学博物館における展示作業

めの現地調査」のため、平成二十七年六月二十一日(日)～二十二日(月)、石川県羽咋市・白山市

刊行物

○全体

・研究開発推進機構『國學院大學研究開発推進機構紀要』第七号(平成二十七年三月三十一日)

・研究開発推進機構『機構ニュース』通号一五(平成二十六年六月二十五日)

・研究開発推進機構『機構ニュース』通号一六(平成二十七年二月二十五日)



研究開発推進機構紀要 第七号

○日本文化研究所

・日本文化研究所『國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所国際研究フォーラム報告書二〇〇八～二〇一三年度』(平成二十七年二月発行)

・日本文化研究所『韓国語版神道事典(抄訳)』(平成二十七年二月発行)

○学術資料センター

・学術資料センター『國學院大學学術資料センター研究報告』第三一輯(平成二十七年三月二十五日)

・学術資料センター『國學院大學神道資料館 館報』第一四号(平成二十七年二月二十八日)

○校史・学術資産研究センター

・校史・学術資産センター『國學院大學図書館所蔵 中近世文書圖書資料目録』(平成二十七年二月二十七日)

・校史・学術資産センター『國學院大學 校史・学術資産研究』第七号(平成二十七年三月六日)

・校史・学術資産センター『校史』第二五号(平成二十七年三月六日)

○研究開発推進センター

・研究開発推進センター『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』第九号(平成二十七年三月十日)

・都市民俗学研究会(研究開発推進センター内)『都市民俗研究』第二〇号(平成二十七年二月二十八日)

・研究開発推進センター『渋谷学研究会 田原裕子編著『渋谷学叢書4 渋谷らしさの構築』(雄山閣、平成二十七年二月二十八日)

・研究開発推進センター編・古沢広祐責任編集『共存学3 復興・地域の創生 リスク世界のゆくえ』(弘文堂、平成二十七年二月二十八日)

・研究開発推進センター 國學院大學二十一世紀研究教育計画委員会研究事業『古事記』の学際的・国際的研究』成果報告論集『古事記學』第一号(平成二十七年三月十日)

平成二十七年 文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」 東京・渋谷から日本の文化を国際発信する ミュージアム連携事業

事業の目的

本事業は、平成二十六年度文化庁支援事業「地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業」に採択された「東京・渋谷から日本の文化を発信するミュージアム連携事業」を発展的に事業推進するため、平成二十七年文化庁支援事業「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」に採択された「東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業」を実施するものである。昨年度同様、國學院大學博物館を中核館とした渋谷区、山種美術館、東洋文庫で構成する國學院大學博物館地域共働連携事業実行委員会（実行委員長・赤井学長）が実施する事業となる。

本事業は昨年度の事業同様、連携館の相互の知的、物的資源の活用と交流を図り、文化芸術、教育、地域振興等の分野で相互に協力し、文化の発展や地域社会の振興、学術研究の向上、人材育成、生涯教育に寄与することを目的とするものであるが、本年度ではさらに「国際発信」に力点を置き、多言語化や海外への日本文化の発信を目的とする多様な事業が計画されている。四月二十八日には、実施主体である國學院大學博物館地域共働連携事業実行委員会会議において、事業の方針と計画の

コンセンサスが図られた。

事業の概要

本事業は5つの事業の柱で構成されており。以下にその概要を記載する。

① 文化庁事業区分「地域に存する文化財の活用に向けた地域ぐるみの保存・管理」による「地域・渋谷の文化を発信する」事業

本学が位置する「渋谷」は、日本の新しいカルチャーを生む場所として海外からも注目されている中、本学の研究プロジェクト「渋谷学」の成果も用いながら、企画展「SHIBUYA」、ワークショップ「渋谷のモニユメントを歩く」を企画する。パネル展示では、「渋谷のモニユメント」マップ、それを説明するパンフレットを刊行する。これらは、多言語化も行い、外国人へも発信する。

② 文化庁事業区分「多言語化による国際発信」による「博物館における多言語サービスの充実」事業

中核館である本学博物館による、インターネットを通じた日本文化の発信に注力する。本学博物館ホームページの再構築を実施し、日本語コンテンツの再構築をベースに、全コンテンツの多言語

化によって海外・在日外国人への訴求力を向上させる。館のインフラ整備として、中核館の館内外サイン、常設解説パネル、リーフレット等の多言語化及び、連携館の解説パネル・シートの多言語化に着手し、連携事業体の外国人対応力の底上げを進める。

③ 文化庁事業区分「地域とともにある美術館・歴史博物館」による「博物館を核にした地域の文化交流」事業

事業企画機関で行われた調査研究の成果を広く地域の人々へも公開することにより、各機関が地域における学びの場の一つとなることを目的とする。渋谷区等との連携により、地域に根差した日本文化の体験や、異文化理解に関するワークショップを開催し、住民への日本文化・異文化普及活動事業を継続する。

④ 文化庁事業区分「地域のグローバル化拠点としての美術館・歴史博物館」による「日本文化研究拠点の国際連携」事業

海外で日本関連の資料を展示、研究している博物館から担当の学芸員を招き、国際シンポジウム会議を開催する。会議ではそれぞれの博物館の現状を報告し、日本の博物館にどのような情報発信を求めたいかを発題する。その上で、日本側のパネリストたちと討議を行い、情報化時代といわれる現代の状況にもとめられる博物館の国際的ネットワークのあり方を展望する。国際シンポジウムという形

で、「東京・渋谷」から博物館と日本文化の関係性を議論し広く発信できる事業モデルとする。

⑤ 文化庁事業区分「新たな機能を創造する美術館・歴史博物館」による「日本文化を体験・実感する」事業

昨年度に引き続き、山種美術館と本学博物館が、日本画を通して日本文化や歴史観を多様な手法で参加者に提供する企画を実施する。具体的には、両館の特徴や人材を生かし美術及び学術の両面から解説する美術文化フォーラムや体験型ワークショップを計画している。また、他の文化団体との連携をトライアルし、本事業モデルの拡充の布石を打つことも視野に入れる。

（文責・國學院大學博物館地域共働連携事業実行委員会）



國學院大學博物館地域共働連携事業
実行委員会（4月28日）